2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　　リソルホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　5261　　ＵＲＬ　https://www.resol.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）大澤　勝
問合せ先責任者　（役職名）取締役経理部長　　（氏名）岩場　潔　　ＴＥＬ　03－3344－8861
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	15,459	2.3	1,140	△23.5	1,022	△27.0	935	△30.4
2026年３月期中間期	15,115	8.6	1,490	23.8	1,400	23.4	1,343	29.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　937百万円（△30.3%）　2026年３月期中間期　1,346百万円（29.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	168.28	－
2026年３月期中間期	241.79	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	43,864	18,657	42.5	3,356.87
2026年３月期	43,895	18,326	41.7	3,294.77

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　18,657百万円　2026年３月期　18,309百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	110.00	110.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	120.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	2.0	3,400	2.9	3,200	2.5	1,950	△28.0	350.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,564,200株	2026年３月期	5,564,200株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	6,252株	2026年３月期	7,131株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,557,450株	2026年３月期中間期	5,556,613株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（重要な後発事象の注記） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における宿泊・観光・レジャー市場は、堅調に推移しました。訪日外国人旅行者数は国・地域によって増減が見られたものの、台湾、韓国、欧米諸国などを中心に訪日需要は底堅く、旅行消費額も高水準を維持しました。一方、当社グループの運営事業では、需要環境が堅調であったものの、８月および９月の記録的な降雨や台風等の天候不順により、「リソルの森」において大規模な被害が発生し、施設の休業や復旧対応を余儀なくされるなど、業績に大きな影響を受けました。また、地政学的リスクや物価上昇など、先行き不透明な状況が続いております

このような経営環境のもと、当社グループでは、インバウンド需要に対して国・地域ごとの特性に応じた施策を展開するとともに、国内外の旅行需要を的確に捉えた価格設定や販売施策を推進し、収益力の向上に取り組みました。また、企業における人的資本投資の拡大を背景に、ウェルビーイング領域における商品・プランの開発や研修施設の拡充を進めました。各種コストの上昇に対しては、適切な価格転嫁を図るとともに、サービス品質の向上と提供価値の充実に努めました。さらに、お客様から選ばれ続ける企業を目指し、ブランド価値の向上にも取り組みました。

ホテル運営事業では、堅調なインバウンド需要を取り込むため、各ホテルにおいて国・地域別の特性に応じたプロモーション施策を展開しました。また、ホテル館内での日本文化体験イベントの開催や、専任スタッフ「サービスコーディネーター」による周辺観光情報の案内など、付加価値の高いサービスの提供に努めました。これらの取り組みにより、延べ宿泊者数は堅調に推移し、４月に新たに開業した「後楽ガーデンホテル」も増収に寄与しました。一方、関西地区の一部ホテルにおいては、国内宿泊市場の価格動向に連動した販売価格の設定により、堅調なインバウンド需要に見合った価格水準を十分に確保できず、収益面に影響しました。現在は、国内需要とインバウンド需要それぞれの特性に応じた価格設定への見直しを進め、収益性の改善を図っております。

ゴルフ運営事業では、コース・クラブハウスの上質化やホスピタリティの強化など、プレー環境の改善と顧客満足度の向上に継続して取り組みました。また、酷暑対策としてクーラーカートの導入を進めたことなどにより、７月および８月の業績は好調に推移しました。一方、６月および９月の長雨や豪雨等の天候不順により、一部ゴルフ場で来場者数が伸び悩んだものの、来場者・客単価とも前年を上回り、業績は前年に比べ増益となりました。また、ゴルフと宿泊を組み合わせた「ゴルフ＆ステイ」商品の強化に向け、「フェアウェイフロントヴィラ」のさらなる展開を目指し、「瀬戸内ゴルフリゾート」における第二期計画および「大熱海国際ゴルフクラブ」における新規計画の開発準備を進めました。

リソルの森事業では、ゴルフ部門の「真名カントリークラブ」において、クーラーカートの導入など、夏季でも快適にプレーできる環境の整備に取り組み、集客は順調に推移しました。また、リゾート部門では、愛犬同伴型高級ヴィラエリア「Dear Wan Spa Garden」を中心に、トップシーズンの集客が順調に推移しました。一方、需要環境は堅調であったものの、８月および９月の豪雨や台風等の天候不順により、施設の休業や営業機会の減少が生じ、業績に大きな影響を受けました。こうした状況のなか、中長期的な成長に向けた取り組みとして、企業の研修需要のさらなる獲得を目指し、森と一体化した開放感のある新たな研修施設「ハーモニーエリア」の開発準備を進めました。

ウェルビーイング事業では、既存会員の利用促進に向け、魅力的なサービスメニューの開発や利便性の向上に取り組んだ結果、送客手数料が増加し、業績は好調に推移しました。新規顧客の獲得に向けては、業界最大級のサービスメニュー数に加え、競合他社との差別化を図った「精算プラン」「カフェテリアプラン（プラスユアチョイス）」「従量制プラン」を強みとした営業活動に注力しました。また、企業ごとのニーズにきめ細かく対応する「ハウスエージェント」や、パートナー企業との連携による「OEM戦略」など、新たなビジネスモデルの展開を推進しました。さらに、中小企業を新たな成長市場と位置付け、問い合わせからサービス説明、契約、利用実績の確認に至る一連の業務のシステム化を推進し、中小企業に対しても大手企業と同水準の福利厚生サービスを提供できる仕組みの構築に取り組みました。

再生エネルギー事業では、売電事業および自家消費型事業を中心に展開しました。売電事業では、「リソルの森」の施設内において、発電出力1.5MWの太陽光発電設備を運営しました。また、自家消費型事業では、当社グループが運営するゴルフ場において、新たなソーラーカーポートの建設準備を進めました。

投資再生事業では、新規ゴルフ場の運営案件の獲得に向けた準備を進めました。また、ゴルフ場内にヴィラを建設するリゾート型再生事業の展開など、保有資産の付加価値向上と新たな収益基盤の構築に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、ホテル部門における新規ホテル開業による増収などにより、売上高は15,459百万円（前年同期比2.3%増）となりました。一方、利益面では、主に「リソルの森」における記録的な豪雨や台風による施設被害、休業等の影響を大きく受け、営業利益は1,140百万円（同23.5%減）、経常利益は1,022百万円（同27.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は935百万円（同30.4%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、43,864百万円となり、前連結会計年度末に比べて31百万円減少しております。これは主に有形固定資産その他（純額）が852百万円増加、建物及び構築物（純額）が178百万円増加、流動資産その他が132百万円増加、土地が48百万円増加、現金及び預金が1,084百万円減少、営業未収入金（純額）が145百万円減少等によるものです。

負債につきましては、25,207百万円となり、前連結会計年度末に比べて362百万円減少しております。これは主に短期借入金が800百万円増加、長期借入金が842百万円減少、預り保証金が237百万円減少、未払法人税等が54百万円減少、役員賞与引当金が37百万円減少等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年５月７日に公表いたしました「2026年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,969	2,885
営業未収入金（純額）	2,083	1,938
商品	187	185
販売用不動産	1,158	1,104
貯蔵品	62	121
その他	910	1,042
流動資産合計	8,370	7,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,818	7,996
土地	19,248	19,296
その他（純額）	3,048	3,901
有形固定資産合計	30,115	31,195
無形固定資産		
のれん	211	191
その他	461	479
無形固定資産合計	673	671
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	4,736	4,720
固定資産合計	35,524	36,586
資産合計	43,895	43,864

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	426	442
短期借入金	1,700	2,500
１年内返済予定の長期借入金	2,801	2,843
未払法人税等	204	150
賞与引当金	342	365
役員賞与引当金	37	－
その他	4,528	4,477
流動負債合計	10,040	10,779
固定負債		
長期借入金	7,691	6,848
リース債務	955	991
従業員特別補償引当金	35	23
退職給付に係る負債	422	396
資産除去債務	201	202
預り保証金	5,653	5,415
その他	569	549
固定負債合計	15,529	14,427
負債合計	25,569	25,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948	3,948
資本剰余金	2,270	2,289
利益剰余金	12,107	12,431
自己株式	△18	△16
株主資本合計	18,307	18,652
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	1	4
その他の包括利益累計額合計	1	4
非支配株主持分	16	－
純資産合計	18,326	18,657
負債純資産合計	43,895	43,864

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	15,115	15,459
売上原価	4,450	4,724
売上総利益	10,665	10,734
販売費及び一般管理費	9,175	9,594
営業利益	1,490	1,140
営業外収益		
受取利息	2	3
受取賃貸料	4	6
受取保険金	17	2
還付金収入	4	5
債務消却益	32	－
その他	21	24
営業外収益合計	83	42
営業外費用		
支払利息	106	127
支払手数料	53	14
その他	12	18
営業外費用合計	172	160
経常利益	1,400	1,022
特別利益		
固定資産売却益	32	0
従業員特別補償引当金戻入額	23	－
特別利益合計	55	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	0
災害による損失	－	20
その他	4	－
特別損失合計	5	20
税金等調整前中間純利益	1,450	1,001
法人税、住民税及び事業税	106	66
法人税等調整額	△2	0
法人税等合計	103	66
中間純利益	1,347	935
非支配株主に帰属する中間純利益	3	－
親会社株主に帰属する中間純利益	1,343	935

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,347	935
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△0	2
その他の包括利益合計	△0	2
中間包括利益	1,346	937
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,342	937
非支配株主に係る中間包括利益	3	―

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,450	1,001
減価償却費	612	683
のれん償却額	22	19
賞与引当金の増減額（△は減少）	48	23
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1	△22
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△28	△37
受取利息及び受取配当金	△3	△3
従業員特別補償引当金の増減額（△は減少）	△35	△11
支払利息	106	127
受取保険金	△17	△2
有形固定資産売却損益（△は益）	△31	△0
固定資産除却損	0	0
災害による損失	－	20
支払手数料	53	14
売上債権の増減額（△は増加）	25	144
棚卸資産の増減額（△は増加）	△103	△7
その他の資産の増減額（△は増加）	△114	△42
仕入債務の増減額（△は減少）	29	15
未払又は未収消費税等の増減額	32	△256
その他の負債の増減額（△は減少）	610	276
小計	2,661	1,944
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△107	△124
災害による損失の支払額	－	△11
保険金の受取額	17	0
法人税等の支払額	△161	△157
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,412	1,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△925	△1,600
無形固定資産の取得による支出	△18	△67
有形固定資産の売却による収入	97	0
短期貸付けによる支出	－	△78
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△847	△1,745

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,440	800
長期借入れによる収入	600	600
長期借入金の返済による支出	△2,961	△1,400
リース債務の返済による支出	△136	△149
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△554	△610
非支配株主への配当金の支払額	△2	－
預り保証金の純増減額（△は減少）	△399	△225
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△2
その他	－	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,012	△993
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△448	△1,084
現金及び現金同等物の期首残高	4,100	3,969
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,652	2,885

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注①）	中間連結損益計算書計上額（注②）
	ホテル運営事業	ゴルフ運営事業	リソルの森事業	ウェルビーイング事業	再生エネルギー事業	投資再生事業	計		
売上高									
（１）外部顧客への売上高	7,929	4,446	2,143	528	54	12	15,115	－	15,115
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	86	34	26	25	－	－	173	△173	－
計	8,016	4,481	2,169	554	54	12	15,289	△173	15,115
セグメント利益又は損失（△）	1,481	483	205	64	27	△6	2,256	△855	1,400

（注）① セグメント利益又は損失（△）の調整額△855百万円は、セグメント間取引消去△131百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△724百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

② セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．収益認識の時期別に収益の分解情報を示す場合

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	中間連結損益計算書計上額
	ホテル運営事業	ゴルフ運営事業	リソルの森事業	ウェルビーイング事業	再生エネルギー事業	投資再生事業	計		
一時点で移転される財	7,929	4,224	2,043	164	54	12	14,428	－	14,428
一定の期間にわたり移転される財	0	222	99	364	－	－	686	－	686
顧客との契約から生じる収益	7,929	4,446	2,143	528	54	12	15,115	－	15,115
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	7,929	4,446	2,143	528	54	12	15,115	－	15,115

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注①）	中間連結損益計算書計上額（注②）
	ホテル運営事業	ゴルフ運営事業	リソルの森事業	ウェルビーイング事業	再生エネルギー事業	投資再生事業	計		
売上高									
（１）外部顧客への売上高	8,301	4,477	2,041	574	51	12	15,459	－	15,459
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	110	38	29	19	－	0	197	△197	－
計	8,411	4,515	2,070	594	51	13	15,656	△197	15,459
セグメント利益又は損失（△）	1,360	489	△16	112	14	△0	1,959	△937	1,022

（注）① セグメント利益又は損失（△）の調整額△937百万円は、セグメント間取引消去△157百万円及び各報告セグメントに配分していない全社損益△779百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

② セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．収益認識の時期別に収益の分解情報を示す場合

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額	中間連結損益計算書計上額
	ホテル運営事業	ゴルフ運営事業	リソルの森事業	ウェルビーイング事業	再生エネルギー事業	投資再生事業	計		
一時点で移転される財	8,301	4,264	1,937	175	51	12	14,742	－	14,742
一定の期間にわたり移転される財	0	213	103	399	－	－	717	－	717
顧客との契約から生じる収益	8,301	4,477	2,041	574	51	12	15,459	－	15,459
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	8,301	4,477	2,041	574	51	12	15,459	－	15,459

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）
該当事項はありません。